

愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

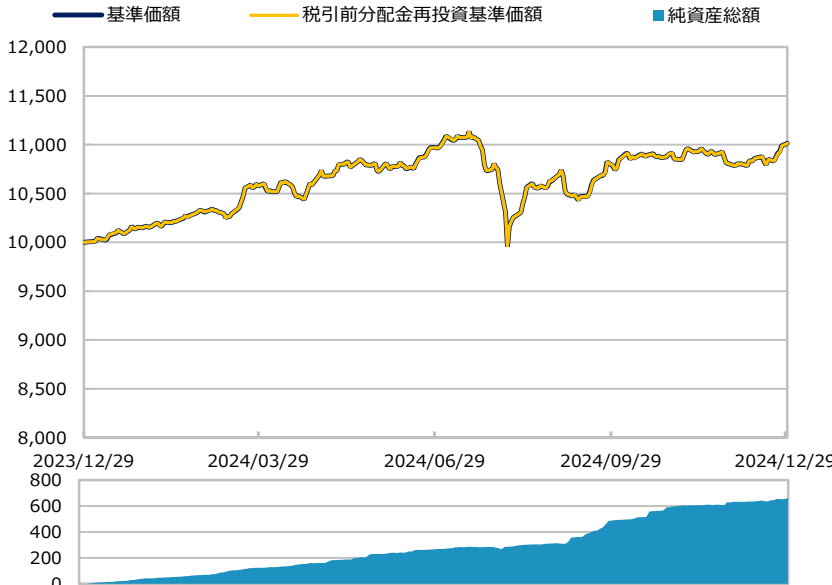
【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2024年12月30日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐくニー成長

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	11,015	+209
純資産総額 (百万円)	662	+34

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 か月	2024/11/29	1.9
3 か月	2024/09/30	2.1
6 か月	2024/06/28	0.4
1 年		
3 年		
設定来	2024/01/04	10.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/15	0
第2期	2024/11/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	44.9	-0.1	+1.5
日本株式	22.5	22.4	-0.1	+1.1
グローバル株式	22.5	22.5	+0.0	+0.4
債券計	32.5	31.6	-0.9	+0.7
日本債券	10.0	9.3	-0.7	+0.2
海外債券	22.5	22.3	-0.2	+0.5
リート	22.5	20.6	-1.9	+0.2
現金等	0.0	3.0	+3.0	-2.3
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
日本株式	+83
グローバル株式	+79
日本債券	+2
海外債券	+84
リート	-30
分配金	0
その他	-8
合計	+209

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

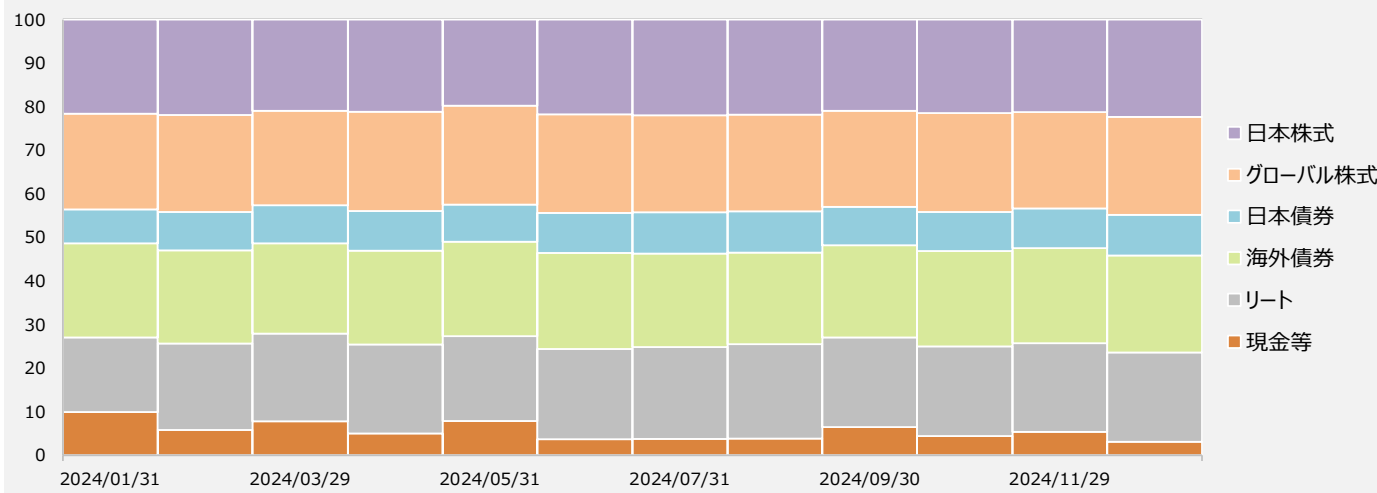


三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

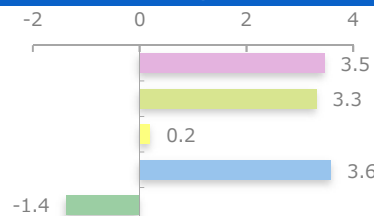
資産構成比率の推移 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式	3.5	3.4	2.9	-	-	16.7
グローバル株式	3.3	5.0	1.6	-	-	25.6
日本債券	0.2	-0.1	0.9	-	-	0.9
海外債券	3.6	7.0	-0.1	-	-	12.7
リート	-1.4	-4.9	-0.7	-	-	0.1

当月騰落率 (%)



※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。

※ リートの正式名称は「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

各資産とも方針通り高位の組入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

トランプ新政権の政策による財政悪化懸念から債券需給に対する不安が高まったことやインフレ上昇リスクなどから、米国では金利が上昇しました。また、日銀が12月利上げを見送ったことに加えて、植田総裁の会見がハト派（景気を重視する立場）的と捉えられたため米ドル高・円安が進みました。

そのため、グローバル株式や海外債券、日本株式が上昇し、ファンドの基準価額は上昇しました。

<今後の運用方針>

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2024年12月30日

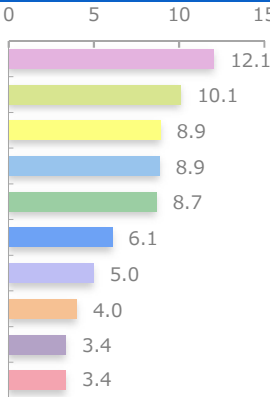
※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	98.7	+0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	1.3	-0.8
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 卸売業	12.1	+0.1
2 建設業	10.1	+0.4
3 情報・通信業	8.9	-0.2
4 銀行業	8.9	-0.1
5 サービス業	8.7	+0.1
6 電気機器	6.1	+0.1
7 小売業	5.0	-0.1
8 ガラス・土石製品	4.0	+0.1
9 機械	3.4	+0.0
10 輸送用機器	3.4	+0.4



※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値 (%)

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.7	2.4

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
- ※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

		(組入銘柄数 93)	
銘柄	業種	比率	
1 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.8	
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4	
3 MS & ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.7	
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7	
5 三機工業	建設業	1.6	
6 KDDI	情報・通信業	1.5	
7 住友電気工業	非鉄金属	1.5	
8 青山商事	小売業	1.5	
9 日本電信電話	情報・通信業	1.5	
10 兼松	卸売業	1.5	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

12月の国内の株式市場は上昇しました。

上旬は、公的年金基金の利回り目標修正による需給改善期待、米政府による対中半導体輸出規制の内容が想定内であったこと、中国の景気対策の効果への期待を背景に上昇しました。中旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において、利下げペースの鈍化が示唆されたことによる米株安を嫌気し、下落しました。下旬は、日銀の追加利上げ見送りによる米ドル高・円安の進行、自動車メーカーの大規模自社株買い発表や目標ROE（自己資本利益率）引き上げの報道を受けて、自動車株中心に上昇しました。業種別では、輸送用機器、海運業、その他製品などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、陸運業、医薬品などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化や、インフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、景気配慮型の政策が続くとみられるほか、持続的な賃上げなどが国内景気を支えると考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の先行きを見極めていく局面と考え、株式市場は一進一退の展開を予想します。

<運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引上げに努めました。

<今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<ファンドマネージャーからのひとこと>

あけましておめでとうございます。

昨年末の株式市場ですが、大手自動車株が相場を牽引しました。業界再編の話もありましたが、個人的に不思議だったのは、トヨタ自動車株です。日本経済新聞に「ROE目標20%」という見出しの記事がトップを飾り、それを材料に株価が上昇しました。記事を読めばわかりますが、特に会社からの公式発表ではなく、観測が多い内容でした。なぜこのタイミングでこのような記事が、それも紙面トップに掲載されたのかはよくわかりませんが、年末年始の株式市場が薄商いの中、結果として相場を大きく動かす要因となりました。

先月、この場で書いたのですが、短期的なボラティリティ（価格変動性）の高まりは、長期スタンスの投資家には嫌われ、結果として短期志向の投資家の市場寄与がさらに増える可能性があります。短期志向の投資家を否定するつもりはありませんが、市場参加者の多くが短期志向の投資家になることは、中長期的に見ればいいことではないと考えています。

さて、今月はいよいよトランプ氏が正式に米国大統領に就任します。就任後、正式な政策発動により、これまでの先行きに対する警戒感が徐々にでも解消してくることに期待しています。そして今年、私が期待しているのは、「上場企業に対する企業価値向上へのさらなる取組み強化策」です。2023年3月、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請を受けて、多くの企業が対応策などをすでに公表していますが、さらに一步踏み込んだ取組みに期待しています。本来は、誰かに背中を押されるからではなく、自ら企業価値向上を推進してもらいたいところですが、まあ動機はどうあれ、やってもらえば、それはやはりいいことではあるので注目しています。

では、本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.1	-0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	2.9	+0.6
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	3.3	+0.0

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	33.0	-0.5
2 フランス	11.4	-0.5
3 日本	10.8	-1.9
4 台湾	6.9	+0.5
5 香港	4.9	+0.1

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	33.0	-0.5
2 ユーロ	23.8	+0.4
3 日本円	10.8	-1.9
4 香港ドル	8.3	+1.1
5 台湾ドル	6.9	+0.5

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	13.3	+0.6
2 エネルギー	13.3	-0.8
3 半導体・半導体製造装置	11.4	+1.4
4 資本財	8.7	-0.4
5 公益事業	5.1	+0.2

※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 53)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.4	1.4
2 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	4.8	5.8
3 シェブロン	アメリカ	エネルギー	3.6	4.6
4 DBSグループ	シンガポール	銀行	3.0	4.8
5 JPEルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	3.0	1.9
6 シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	2.9	1.5
7 BAWAGグループ	オーストリア	銀行	2.9	6.2
8 SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	2.8	7.8
9 ホーム・デポ	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7	2.3
10 アレス・マネジメント	アメリカ	金融サービス	2.6	2.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

【株式市場】

米国株式市場は下落しました。S&P500インデックスは、月前半は史上最高値を更新するなど高値圏で推移しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では0.25%の利下げが実施されましたが、参加者による2025年利下げ見通しの中央値が4回から2回に下がったことから利下げに対する市場の期待は後退し、月末にかけて軟調に推移しました。個別銘柄では、アドビやオラクルなど大手ソフトウェア企業の決算内容を嫌気する動きも見られました。

欧州株式市場は全体では下落しました。上旬は、政治的不透明感が後退するとの観測からフランスの株式市場が上昇するなど、欧州株式市場は上昇しました。しかし、その後ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施したものの、ラガルド総裁の会見がハト派（景気を重視する立場）的ではないと受け止められたことなどから、株式市場は軟調となりました。月間を通しては、フランスやドイツは上昇しましたが、イギリスやスイスは下落しました。

アジア・オセアニア株式市場では、香港市場は上昇しました。中国の経済政策方針を決める中央経済工作会议にて新たな景気刺激策が発表されるとの期待が高まったことや、中国共産党中央政治局（中国共産党を指導し、政策を決定する機関）が金融政策をより緩和的な方針に変更すると発表したことなどが好感されました。

【為替市場】

米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀が12月利上げを見送るとの報道が相次いだことから、米ドル高・円安の展開となりました。月後半は、日銀が実際に利上げを見送ったことに加えて植田総裁の会見がハト派的と捉えられたこと、米金利の上昇などから、さらに米ドル高・円安が進みました。

ユーロ/円は上昇しました。フランスの政局混迷やドイツの政局不安から一時的にユーロ安・円高となる局面はありましたが、日銀のハト派的姿勢や米ドル高・円安の展開などから、概ねユーロ高・円安の展開が続きました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。12月は、今後の業績拡大ペースが従来の想定を下回る可能性が高いと判断したことから、アミューズメント施設やアミューズメント機器の開発を手掛けるエンターテインメント企業グループや自動車会社の株式を全売却しました。一方、電気自動車の普及率上昇とともに1台当たりのガラス使用面積拡大により、今後の増益増配が期待

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

される中国の大手自動車用ガラスメーカーの株式を新規購入しました。

<市場見通し>

【株式市場】

米国株式市場は、利下げの実施により景気の先行き不安が緩和することに加えて、トランプ新政権による法人減税や規制緩和の可能性が、市場を下支えすることが期待できます。一方で、財政赤字拡大観測に伴う金利の動きやテクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーション（投資価値評価）が上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復途上にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

欧州株式市場は、域内景気は安定化しつつあるとの見方に加えて、ECBによる利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

アジア・オセアニア株式市場に関して、トランプ新大統領の保護主義的政策や、地政学リスクの行方が不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、アジア・オセアニアの企業業績を下支えすると予想します。また、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることなどから、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

【為替市場】

米ドル/円は、緩やかな米ドル安・円高の展開を予想します。日米の金融政策の方向性の違い（日銀の利上げ、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ）が米ドル安・円高圧力になると考えます。ただし、日本の国際収支の構造変化や金利差がなお大きいことからペースは緩やかと予想します。

ユーロ/円は、緩やかなユーロ安・円高の展開を予想します。ユーロ圏経済は減速感が出ており、米新政権の関税政策もユーロ安要因と考えます。金融政策の方向性の違い（日銀の利上げ、ECBの利下げ）もユーロ安・円高要因となる見込みです。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面でも上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

てきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

- 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
- 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
- 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のアプローチが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	92.0	+1.1
現金等	8.0	-1.1
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.2	+0.1
残存年数 (年)	6.1	+0.0
デュレーション (年)	5.1	+0.0
直接利回り (%)	3.1	+0.1
最終利回り (%)	3.1	+0.2
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	48.3	-0.2
2 アメリカドル	26.7	+1.1
3 ユーロ	17.0	+0.3

※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 日本	92.0	+1.1

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
事業債	92.0	+1.1
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	3.3	-0.0
A	68.4	+3.9
BBB	20.2	-2.7
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 23)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	8.9	6.1
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	ユーロ	日本	4.636	5.4	5.9
3 東日本旅客鉄道社債	ユーロ	日本	4.110	18.1	5.8
4 朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	3.1	5.5
5 野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	3.5	5.4
6 みずほフィナンシャルグループ社債	ユーロ	日本	4.416	8.4	5.2
7 住友生命保険社債	アメリカドル	日本	5.875	9.1	5.2
8 日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	6.1	4.4
9 4 損保ジャパン劣後債	日本円	日本	2.500	8.1	3.3
10 1 JERA 劣後FR	日本円	日本	2.144	3.0	3.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<12月の債券市場>

国内の長期金利（10年国債利回り）は、上昇しました。月初は、日銀による利上げへの警戒から長期金利は上昇して始まりました。その後、12月の利上げは見送られるとの報道が相次ぐ一方で、米金利が上昇基調となったことから、中旬にかけては一進一退の推移となりました。日銀金融政策決定会合では金利が据え置かれ、会合後の植田総裁の会見内容はハト派（景気を重視する立場）的と捉えられました。しかし、為替市場で円安が進行したことから利上げへの警戒がくすぶり続けたため、月末にかけて長期金利は上昇基調となりました。

国内社債市場では、社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は横ばい圏で推移しました。金利のボラティリティ（変動性）は上昇したものの、信用力の改善や緩和的な金融環境、良好な需給環境の継続などから、スプレッドは横ばい圏での推移となりました。

<12月の運用>

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

<今後の見通しと運用方針>

国内景気は、賃金上昇や経済対策のもとで消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入る中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因ですが、米トランプ新政権のもとでの政策運営を巡る不透明感が強いことから内外での金融政策への思惑は変化しやすく、国内金利は大きな方向感が出にくい時間帯が続く見通しです。

国内社債市場では、引き続き国内金利のボラティリティ上昇などで社債スプレッドに拡大圧力がかかりやすいことが見込まれるものの、緩和的な金融環境や信用力の改善を背景に社債スプレッドは底堅く推移することを想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	98.6	-0.1
先物等	-13.0	-11.4
現金等	14.3	+11.5
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.2	+0.0
残存年数 (年)	7.9	-0.2
デュレーション (年)	6.1	-0.1
直接利回り (%)	4.3	+0.1
最終利回り (%)	5.1	+0.3
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	98.6	-0.1

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	89.9	+0.5
2 フランス	2.4	-0.0
3 オランダ	1.5	+0.0
4 日本	1.4	-0.0
5 アイルランド	1.0	-0.0

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
社債	98.6	-0.1
その他	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.4	-0.0
AA	11.4	-0.0
A	67.3	+0.0
BBB	19.5	-0.1
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 221)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 TモバイルUSA社債	アメリカドル	アメリカ	4.700	10.0	1.8
2 DRホートン社債	アメリカドル	アメリカ	5.000	9.8	1.6
3 ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカドル	アメリカ	4.329	3.7	1.5
4 コムキャスト社債	アメリカドル	アメリカ	5.300	9.4	1.4
5 ウォルト・ディズニー社債	アメリカドル	アメリカ	2.950	2.5	1.3
6 サーマフィッシャーサイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	18.6	1.2
7 アンフェノール社債	アメリカドル	アメリカ	5.250	9.3	1.1
8 HCA社債	アメリカドル	アメリカ	5.450	9.7	1.1
9 ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカドル	アメリカ	3.500	3.2	1.1
10 タペストリー社債	アメリカドル	アメリカ	5.500	10.2	1.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<12月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月初は、経済指標が強弱入り混じる中、金利は横ばいで推移しました。その後、トランプ新政権の政策による財政悪化懸念から債券需給に対する不安が高まったことやインフレ上昇リスクなどから、金利は上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では予想通り0.25%の利下げが実施されましたが、参加者による2025年利下げ見通しの中央値が4回から2回に下がったことなどから、金利はさらに上昇しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は月間で概ね横ばいとなりました。中旬には、社債への堅調な需要を背景にスプレッドは縮小して推移しましたが、下旬にかけては金利上昇が市場のセンチメント（心理）の重石となり、やや拡大する動きとなりました。

米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀が12月利上げを見送るとの報道が相次いだことから、米ドル高・円安の展開となりました。月後半は、日銀が実際に利上げを見送ったことに加えて植田総裁の会見がハト派（景気を重視する立場）的と捉えられたこと、米金利の上昇などから、さらに米ドル高・円安が進みました。

<12月の運用状況>

社債市場における良好な需要を背景に、一部保有債券から新発債を中心に入れ替え、ポートフォリオの流動性を高めました。新発債については、独立系エネルギーのコテラ・エナジーや小売りのタペストリーなどを購入しました。米国の堅調な景気やFRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢を背景にポートフォリオ・デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は前月比で短期化し、当面の市場の金利変動に備える運営を継続しました。（注）

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。スプレッドの厚いBBB格にも配分し、全体の平均格付けをA格としています。

<今後の市況見通し>

米国では、利下げの継続とともに長期金利は低下していくと予想します。トランプ新政権は成長促進的な経済政策を実施する見通しですが、インフレ率の正常化が進む中で、緩やかな利下げの継続を想定しています。ただし、拡張的な財政政策の下では、長期債利回りに期間プレミアムが求められるとみられ、長期金利の水準は高止まりしやすいと予測します。

社債市場については、政策金利の引き下げが織り込まれていく中で長期金利の低下が進み、中長期的な社債投資

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

のサポート材料となるものと想定します。

米ドル/円は、緩やかな米ドル安・円高の展開を予想します。日米の金融政策の方向性の違い（日銀の利上げ、FRBの利下げ）が米ドル安・円高圧力になると考えます。ただし、日本の国際収支の構造変化や金利差がなお大きいことからペースは緩やかと予想します。

<投資方針>

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っています。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

(注) 別表ポートフォリオ特性値におけるデュレーションは現物のみの数値です。先物込のポートフォリオの平均デュレーションは当月末5.1年です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	5.1	+0.0

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域 (%)

	比率	配当利回り
1 日本	40.4	5.0
2 シンガポール	24.7	6.0
3 オーストラリア	19.1	3.2
4 香港	8.1	8.1
5 インド	4.4	5.9
6 ニューゼaland	0.4	3.0

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	40.4	-0.2
2 シンガポールドル	22.4	+1.0
3 オーストラリアドル	19.1	-1.2
4 香港ドル	8.1	+0.8
5 インドルピー	4.4	+0.3
6 アメリカドル	2.3	-0.4
7 ニューゼalandドル	0.4	-0.1

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 50)

	銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1	グッドマン・グループ	オーストラリア	8.9	0.8
2	リンク・リート	香港	8.1	8.1
3	キャピタランド・インテグレートド・コマース・トラスト	シンガポール	3.9	6.7
4	キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	3.8	5.8
5	日本ビルファンド投資法人	日本	3.8	4.1
6	インヴェンシブル投資法人	日本	3.7	5.9
7	ケッペルDCリート	シンガポール	3.2	3.9
8	メーブルツリー・ロジスティクス・トラスト	シンガポール	3.0	6.7
9	センター・グループ	オーストラリア	3.0	5.0
10	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	2.8	5.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

12月のアジア・オセアニアリート市場は、日本は横ばいであった一方、オーストラリア・香港・シンガポール市場は下落しました。

Jリート市場は、月前半は日銀による追加利上げが意識され、長期金利（10年国債利回り）が1%超で高止まって推移したことが重石となりましたが、12月の日銀会合で金融政策の現状維持が決定され、一段の金利上昇懸念が和らぐと、その後はやや持ち直す展開でした。

シンガポールリート市場は、世界景気に敏感な側面から、関税を巡る不透明感や長期金利の高止まりが嫌気されました。

香港リート市場は、中国本土と関連が深い香港経済の停滞感が継続したほか、米国と連動する香港の長期金利が上昇したことなどを背景に、軟調でした。

オーストラリアリート市場は、米国から波及した長期金利の高止まりが嫌気されました。

<運用経過>

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

<市場見通し>

【日本】

Jリート市場は、日銀の利上げとこれに伴う長期金利の上昇目途がどの辺りかが見えてくるまでは、力強い買い手不在の状況が継続し、レンジ推移を想定します。

Jリートは長らく金融緩和政策の下、低金利を享受し外部成長（増資を伴う新規物件取得）するビジネスモデルでした。2024年に金融政策はパラダイム転換し金利ある世界に移行しつつある中、Jリートは一部の銘柄を除き従来型のビジネスモデルから脱却できていません。現状不動産価格は高値圏にある一方、今後は金利、不動産賃料の上昇が見込まれます。不動産市場のシクリカル（景気変動の影響を受けやすい）性を勘案すると、不動産投資家は外部成長により資産拡大を追求する局面ではなく、新規物件取得をストップしたうえで資産残高を維持・縮小し、内部成長や保有不動産の資産価値上昇を売却により享受するなどビジネスモデルの転換をJリート市場は示唆しているのではないかと考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。また、地政学リスクの高まりに留意します。

シンガポールリート市場は、変動性の高まる展開を想定します。

米国では1月20日にトランプ新大統領の就任が予定され、政策の行方に注目が集まっています。一方で、先進国を中心にグローバルで利下げが継続される見通しにあることはシンガポールリートにとってポジティブであるという見方は変わらず、中期的には、金利が落ち着けば、シンガポール国内の景気が底堅く推移する中、業績回復期待が同市場を支えると見通します。

香港リート市場は、変動性の高まる展開を想定します。

米国のトランプ新大統領による保護主義的政策がアジアへの投資家心理の重石となる一方、中国において3月に予定されている全人代（全国人民代表大会、国会に相当）に向けては当局による景気刺激策への期待が下支えとなる見通しです。金融政策で連動する米国では引き続き追加利下げが見込まれることから、これまで業績を下押ししてきた借入コストが縮小していくことで緩やかに業績回復期待が高まるとみています。

オーストラリアリート市場は、変動性の高まる展開を想定します。

シンガポール及び香港リート市場同様に、短期的にはトランプ新大統領の政策の行方を警戒し、変動性が高まる展開を想定します。オーストラリア国内に目を向けると、RBA（オーストラリア準備銀行）は12月会合において政策金利を据え置きましたが、今後利下げパスへの不透明感が後退するにつれてリート各社の業績回復への安心感が高まると想定します。

(ESGトピック)

当月はオーストラリアリートでもとりわけ高いESG評価を獲得しているリートの一つであるデクサスのS（社会）に関する取り組みを紹介します。デクサスは、多様性がより良い意思決定を促進するという認識のもと、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。取締役会に占める女性比率は50%となっており、オーストラリア証券取引所が目標とする40%や、オーストラリアリートの平均である約39%【注】を上回る水準となっています。

デクサスは、不動産業界全体でより多様な人材を確保することを目的として、オーストラリア不動産協会が主導

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

する、女性に不動産業界について紹介するプログラムGirls in Propertyを推進しているほか、次世代リーダーを支援するためのプログラムFuture Leaders in Propertyを主導してきました。これらのプログラムの一環として、地域の高等学校と連携してプロジェクトチームの一員に女子学生を迎え、ブリスベンのウォーターフロント地区開発等ケーススタディを通じ議論・交流する機会を設けるなど、不動産業界への理解を深め、女性のキャリアパスへの意識を高めるプログラムを提供し続けています。

当社ではESGのS（社会）の評価の一部として取締役会におけるジェンダー比率にも注目していますが、その他にも従業員育成の枠組みや人権アセスメントの実施状況、入居者満足度調査など様々な項目に基づき総合的な評価を行っています。

【注】 各社年次レポートを基にSMDAM集計

<今後の運用方針>

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リーートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

ファンドの特色

- 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。
 - 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）
 - *1 日本株式を含みます。
 - *2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。
 - 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。
 - 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。
 - それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。
 - 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。
 - 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
 - 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初自己設定は1口=1円）

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年1月4日設定）

決算日

毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.13%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.957% (税抜き0.87%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年0.9812% (税抜き0.892%) 程度**となります。ただし、実質的な負担は、有価証券届出書提出日現在の投資対象とする投資信託の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。投資対象とする投資信託、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
スター証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.